

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>昨年12月の衆院選を経て、アベノミクスは信任された。消費税率の引き上げが2017年4月へ延長されたことで、消費者は税率引上げに対する不安を払しょくできた。 さらに企業業績の改善を背景に賃金引上げに前向きな企業が増えている。これらの要因から、1月以降の経済状況は昨年10月に比べれば改善に向かうと期待する。</p> <p>ただし消費者は、価値ある商品・新商品のみに関心を持っている。従来商品は、たとえ値下げをしても消費意欲を呼び起こすことはできない。小売業は、メーカー・卸と情報共有し、価値ある商品を企画・生産・販売しなければ売上が伸びずことはできない。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>1. 流通業に携わる立場から言えば、消費・投資の拡大を推進していただきたい。女性が働きやすい環境整備、子育て世代への資源配分の強化が必要と考えている。 私企業としては、社員の意識改革のため女性管理職の登用・ダイバーシティ・マネジメントセミナー開催などに取り組んでいる。しかし私企業だけでは対応しきれない課題も多い。幸い2015年度予算では、保育所の整備、子育て給付金の支給継続などに重点が置かれた。国・地方政府・私企業が力を合わせて、子育て環境の整備に取り組んでいくべきだ。</p> <p>2. 社会保障制度改革は、喫緊の課題のひとつである。民主党政権時に『社会保障と税の一体改革』を与野党間で取り決めた。しかし高齢者向けの給付抑制、年金の支給開始年齢見直しなど痛みをともなう改革に、内閣は必ずしも意欲的に取り組んではいないと思われる。消費者は社会保障制度の持続可能性を懸念しており、それが保守的な消費行動を招いている。政府は、安定的な社会保障制度を構築し将来の不安をなくすことに真摯に取り組んでいただきたい。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	